次代を担う産業育成対策特別委員会記録

１ 会議の日時	平成２９年１２月１３日	開　会　　午前１０時　２分 閉　会　　午前１１時５９分
２ 会議の場所	企　画　経　済　委　員　会　室	
３ 出　席　者	委員	委員長　岩　井　豊太郎　副委員長　佐　藤　武　彦 委　員　玉　田　和　浩　渡　辺　嘉　山　水　野　正　敏 小　原　　尚　田　中　勝　士　高　殿　　尚 国　枝　慎太郎　恩　田　佳　幸
	執行部	別　紙　配　席　図　の　と　お　り
４ 事務局職員	主　　査　高　口　好　美 主　　事　後　藤　有里加	

５ 会議に付した案件

件　　名	審 査 の 結 果
１．県内産業及び産業人材確保に関する調査 （１）産学金官連携人材育成・定着プロジェクトについて 老舗企業としての事業展開、今後の展望について ＜参考人＞ 産学金官連携人材育成・定着プロジェクト推進協議会副会長 岐阜県経済同友会筆頭代表幹事 株式会社秋田屋本店代表取締役社長　　中村　正　　氏 （２）働き方改革・人材育成の取組みについて ＜参考人＞ 岐阜労働局長　　稲原　俊浩　　氏 ２．その他	

６ 議 事 録（要点筆記）

○佐藤武彦副委員長

ただいまから、次代を担う産業育成対策特別委員会を開会する。本日の委員会は、重点調査項目に基づき、次代を担う産業育成に関し、「県内産業の調査」、「産業人材確保に関する調査」という議題について、協議するため開催するものである。本日は参考人の二人に出席いただいた。

まず、一人目として、産学金官連携人材育成・定着プロジェクト推進協議会副会長　中村正氏である。中村副会長には、産業界、大学、金融機関、行政が連携した、県内企業における人材の確保と育成・定着に関する取り組みについて報告いただく。また、中村副会長は株式会社秋田屋本店代表取締役社長、岐阜県経済同友会筆頭代表幹事であるため、企業の代表者として秋田屋本店の事業展開や今後の展望についてもあわせて報告いただく。次に、岐阜労働局が進める働き方改革や人材育成事業について岐阜労働局長稲原俊浩氏に報告いただく。報告に先立ち、執行部を代表して、井川孝明商工労働部長より挨拶をお願いする。

（挨拶　井川商工労働部長）

○佐藤武彦副委員長

それでは、中村副会長に報告をお願いする。

（参考人　中村正　氏）

○佐藤武彦副委員長

ただいまの報告に対して、何か質問等あるか。

○田中勝士委員

貴社では、毎年、新入社員はどれくらい採用しているのか。

○中村参考人

大学卒が４～５名、高校卒が１０名弱といったところ。

○田中勝士委員

採用には苦労しているか。

○中村参考人

大変苦労している。内定を出しても辞退する方もいて、なかなか来ていただけない。他社でもそういったケースが多いと聞いている。大学生の県内就職率は４割程度だが、岐阜大学工学部では、岐阜に残る方は２割くらいと聞いている。せっかく岐阜で勉強しても、愛知県、首都圏に行ってしまい、もったいないと思う。

○田中勝士委員

企業として欲しいのはどういった人材か。男女、学部、大卒あるいは高卒など。

○中村参考人

さまざまな職種があるが、当社の場合、大卒では、研究職には工学系や農学系の方などが欲しい。文

系では馬力のある方が営業として欲しい。あとは、高校生。若いうちから仕事を身に付けていただき活躍いただく。特に工業高校、農業高校を出られた若い方は、入社後とても成長されるため、戦力として期待している。

○田中勝士委員

最近の学生を見てどのように感じるか。

○中村参考人

かつての我々の時代と比べ、豊かであると感じる。外国から来ている社員と比べても、良い意味で豊かで生活をエンジョイしているという印象を受ける。

○小原尚委員

貴社のような歴史のある会社では、定着率はどれくらいか。社員同士で結婚される方はいるのか。

○中村参考人

定着率は他と比較しても良いと思う。１年目が大事であり、２割ほどが入社後１年ほどで退職する。現在は、求人が多いという背景もある。女性は、出産や夫の転勤で退職してしまうケースもある。社内結婚はほとんどない。

○高殿尚委員

他県に行った学生などが実家に帰ってくる成人式をうまく活用し、チラシ配布するなどピンポイントで情報を発信できないか。

○中村参考人

産学金官連携人材育成・定着プロジェクト推進協議会でも検討していきたい。

○森産業人材課長

教育委員会から情報をいただき、県内高校を卒業した大学生の実家に年４回ダイレクトメールを送付している。オール岐阜・企業フェスに関しては、大学１年生から３年生に計２４，０００通、その他のイベントについても３年生を対象に実家に送付しており、委員が言われたような帰省の際に親から情報が伝わるよう、機会を捉えて実施している。

○国枝慎太郎委員

内定を出してもキャンセルされるとのことだが、現在は一斉に学生の就職活動がスタートし、青田買いのような方法は難しいのか。

○中村参考人

難しいと聞いている。学生は多くの企業を受けて、多くの内定をもらい、自分の行きたいところに行く。自由競争のため仕方ない面もある。

○佐藤武彦副委員長

今は、大手の就職サイトを活用し、５０社、６０社といった企業に登録し、何がやりたいか深く考えないまま、とりあえず受けるという学生が多い。先ほどの報告の中で、給与面で名古屋圏より低い、大手志向、生産より事務職といった志向、県内企業の知名度が低いなどとお聞きしたが、苦労している点や、もっと県が支援できる点などはあるか。

○中村参考人

県内には中小企業が多く、愛知県に近いことがメリットであるとともにデメリットにもなる。それぞれの企業には魅力があり、給与だけでなく、長い目で見れば、岐阜県は環境も良く、ライフプランの中でメリットがあるという、総合的、中長期的なことを具体的に訴えていきたい。

○岩井豊太郎委員長

質問等も尽きたようなので、次に働き方改革・人材育成の取り組みについて稲原局長に御報告をお願いする。

（参考人　稲原俊浩氏　報告）

○岩井豊太郎委員長

稲原局長、ありがとうございます。ただいまの御報告に対して、何か質問等はあるか。

○水野正敏委員

公共職業訓練や求職者支援訓練は、時代に合わせて、メニューの統廃合などの整理はされているのか。

○稲原参考人

今は求職者の数が毎年減ってきており、離職者向けの訓練については予算枠が縮小、その分、在職者向け訓練の枠が毎年ふえており、生産性向上に関する訓練カリキュラムなどが新たに加えられている。その時代のニーズに合った訓練をふやしたり、合わないものを廃止したりしている。

○小原尚委員

助成金等のさまざまな良い制度はあるが、実際に企業が利用する場合に書類作成などが難しいなどの話を聞く。今後、手続きは簡素化されていくのか。

○稲原参考人

申請方法や書類をできるだけ簡素化しているほか、周知のためのリーフレット作成や、助成金センター、ハローワークにおいて丁寧に説明を行っている。さらなる簡素化については、不正受給との兼ね合いもある。申請の根幹となる書類の項目については必要と考える。

○佐藤武彦副委員長

非正規社員は過去から比べてふえているのか、減っているのか。

○稲原参考人

非正規社員の割合は、ここ数年間、４割程度で変わっていない。正社員の有効求人倍率は上がってきており、これまで、全国の正社員の有効求人倍率は１倍を超えたことがなかったが、最近は超えている。岐阜県では１．３倍程度あり高い状況である。

○佐藤武彦副委員長

そもそも処遇改善という考えよりも、非正規や派遣社員をなくすほうが良いと思うが、国のスタンスはどの方向を向いているのか。

○稲原参考人

１億総活躍ということで、多様な働き方や雇用形態があってもいいし、国がどのような応援が出来る

かを考えている状況だが、国のスタンスとして目指すところは安定的な就労である。

○岩井豊太郎委員長

パートとアルバイトとの違いは。

○稲原参考人

パートとアルバイトの定義の違いは難しい。いずれも１日の労働時間が８時間以内で、時間が決められていて、最低賃金が守られる時給が定められ、福利厚生面のメニューが網羅されていない方を指すが、アルバイトが８時間以内でそこそこ労働時間が長いのに対し、パートは２時間、３時間といったごく短い労働時間の方である。

○岩井豊太郎委員長

本日の議題は終了したが、この際、他に何か御意見等あるか。

（発言する者なし）

○岩井豊太郎委員長

意見も尽きたようなので、これをもって、本日の委員会を閉会する。

次代を担う産業育成対策特別委員会　配席図

平成29年12月13日（水）10:00～
企画経済委員会室

広瀬 産業人材課 人材確保対策監	清水 労働雇用課 管理調整監	小島 海外戦略推進課長	堀 観光企画課長	杉下 地域産業課長	兼松 航空宇宙産業課長	渡辺 新産業・エネルギー 振興課長	梅村 産業技術課長	寺嶋 商業・金融課長
森 産業人材課長	大城戸 労働雇用課長	板津 商工政策課長	増田 商工労働部次長 （産業人材担当） 兼企業誘致課長	井川 商工労働部長	矢本 商工労働部次長		参考人席 （稲原局長）	参考人席 （中村副会長）

恩田委員	○	○	国枝委員
高殿委員	○	○	田中委員
小原委員	○	○	水野（正）委員
渡辺委員	○	○	玉田委員
	○	○	
	佐藤副委員長	岩井委員長	